


分野	62	都市経営	<b>通番 143</b>
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
<b>5年後の目標</b>		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	<b>第4次長岡京市 行財政改革大綱の推進</b>		会計	款	項	145,200	総合計画推進課
			一般	2	1		
事業の概要							
引き続き、持続可能な行財政運営を進めるため行政経営、組織構造・人材活用、公共施設マネジメントの視点を踏まえつつ、第4次行財政改革大綱に基づくアクションプランを策定し、実行します。							


平成30年度の取組							
D (取組)	指標	アクションプランにおいて「満足できる取組」となった事業の割合				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	— 平成28年度に アクションプラン改定	目標	50.0	60.0	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上
		実績	96.3	96.3	98.2		
<p>・前期計画の各プランにおける目的を達成するための有効度の観点や、現在の取り組み状況を反映させた「後期計画」（平成30年度～令和2年度）がスタートしました。各担当部署とのヒアリングを通じて現状把握を行い、適正な進行管理が行えるようPDCAサイクルに沿った平成29年度の取り組みのシートを作成し、全庁的に共有しました。</p> <p>・アクションプランの進捗状況については、行財政改革に関する外部委員会である「長岡京市行財政健全化推進委員会」において審議いただきました。</p>					<p>第4次長岡京市行財政改革アクションプラン(後期計画)</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価 平成30年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	・達成状況	<p>・実質公債費比率・将来負担比率はともに低下しました。(残り2指標については、実質赤字額がありませんでした)</p> <p>・庁舎西側用地について、コインパーキング事業者と約1年間の賃貸借契約を締結し、期間的な遊休地の活用を行いました。</p> <p>・各公共施設使用料について、消費税率引き上げをきっかけに、使用料の見直しと外税方式とする条例改正を行いました。</p> <p>・市が保有する債権について、適正な管理を行うため、「債権管理に関する指針」を策定し、本格運用を開始しました。</p>	216
	課題等	<p>・アクションプランの実効性を高めていくためには、各プランの担当部署のみではなく、関連する部署や職員一人ひとりが「市民サービス向上のための、稼ぐ力・質の向上に資する効率化」に対する意識を持つことが必要となります。</p>			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<p>・次年度以降も継続して第4次長岡京市行財政改革アクションプランを推進することにより、地域の資源が効果的・効率的に活用され、持続可能な都市経営が行われていくことを目指します。</p> <p>・「稼ぐ力」・「効率化」を発揮するため、アクションプラン担当部署への継続的なヒアリングや、進捗状況の全庁的な共有などにより、職員一人ひとりの意識醸成につなげていきます。</p>

分野	62	都市経営	<b>通番 144</b>
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
<b>5年後の目標</b>		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	<b>職員の人材育成</b>		会計	款	項	目	7,289,238	職員課
			一般	2	1	9		
事業の概要								
<p>政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。</p> <p>職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用や若手職員の育成に取り組むとともに、専門的な技術をもった職員の技術の継承に対応します。</p>								

平成30年度の取組							
D (取組)	指標	職員研修受講者の平均満足度				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	《参考》 平成26年度 派遣研修受講者の 平均満足度 4.3	目標	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上
		実績	4.3	4.2	4.3		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任主査研修、中級 I 部職員研修などの階層別研修…18講座…750人受研</li> <li>・ メンタルヘルス研修やLGBT研修などの集合研修… 8 講座…593人受研</li> <li>・ 京都市町村振興協会、日本経営協会、全国市町村国際文化研究所などの派遣研修…58講座…103人受研</li> <li>・ H30年度は、各階層の職員を対象に職務遂行力向上や職位に対応するための研修と、人事評価制度の基本的事項の認識を深める研修に加え、管理職の評価精度の向上を図る研修を重点的に実施しました。</li> </ul>					職員研修の様子		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価							
平成30年度の達成状況							
C (評価)	評価指標	関連する評価指標				評価指標の傾向・トレンド	対応員
		—				—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H30年度に実施した派遣研修58講座103名に対して研修アンケートを実施した結果、平均満足度は「4.3」ありました。H29年度に一度「4.2」に下がりましたが、再度「4.3」に上がったことは、派遣研修において、専門的な知識の習得と、業務での活用度が大きく満足度の高い研修に職員の派遣ができ、職員の育成に貢献したと考えられるため、研修による効果は高かったと考えます。</li> </ul>			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の世代交代に伴い、職位の変動者が増えています。昇任後の職位に対応できる能力を早期に身に付けるため、継続した階層別研修や専門的な技術の習得のための各種専門研修の実施などが必要となっています。また、一般職への人事評価結果の活用に伴い、制度のより安定的で公平性の高い運用が求められています。</li> </ul>						

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>1: 計画通りに進めることが適当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続した計画的な研修の実施により、引き続き、職員の育成と専門的技術の継承を行います。</li> <li>・ 人事評価制度の安定的な運用のため、引き続き研修を実施します。</li> </ul>

分野	62	都市経営	<b>通番 145</b>
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
<b>5年後の目標</b>		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要				
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課
	<b>公営企業会計事業経営の適正化</b>	会計   款   項   目	—	水道総務課
		公営企業会計		
事業の概要				
企業会計の独立性を確保しながら定期的に上下水道料金を見直します。安定経営をしていくため、上下水道ビジョンを策定し、計画性・透明性の高い事業経営を推進します。				

平成30年度の取組							
D (取組)	指標	水道事業会計総収支比率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	110.3	107.4	109.4		
92.7(平成26年度)							
<p>・前年度に実施した電気契約の見直しによる動力費の抑制のほか、修繕費を計画的に執行したことにより総費用が抑制されました。</p> <p>また、令和2年度からの上下水道ビジョン策定のための上下水道事業審議会の中で、水道料金のあり方について検討を行いました。</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成30年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>将来にわたり、安定した上下水道事業運営を行うため、施設整備計画を策定するとともに、5年間で料金算定期間として上下水道料金を設定しています。平成27年度からの料金算定期間で、平均的な一般家庭の使用では、上下水道料金は値下げとなっています。京都府下での上下水道料金比較では、25市町の中で真ん中よりやや下に位置しています。</p>	211
				<p>・平成30年度は総収支比率が109.4%となり、安定経営が図れており目標が達成できました。</p>	
課題等	<p>・有収水量の増減は総収支比率の増減に大きな影響を与えるため、水需要の中長期予測を適切に見込むとともに、費用面でも抑制を図る必要があります。</p>				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>1: 計画通りに進めることが適当</p> <p>・令和2年度から10年間で計画期間とした上下水道ビジョンを令和元年度に策定します。今後は、人口の減少等から水需要が減ることも想定されることから、上下水道ビジョンに沿った取り組みを行うとともに、更なる効率化に努めます。</p>